令和6年5月31日

広域連携 SDGs 未来都市に選定されました

中津川市を提案代表都市とする計9市町村が、内閣府において、「広域連携 SDGs 未来都市」に選定されました。

■提案代表都市 岐阜県中津川市

連携する自治体名 長野県塩尻市、木曽郡上松町、南木曽町、木曽町、木祖村、王滝村、

大桑村、下伊那郡阿智村

■広域連携 SDGs モデル事業のタイトル

リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズム構築事業 ~森林(もり)の癒し ストレスマネジメントの里づくり~ (別紙1)

■事業概要

- ・街道や森林、河川など、地域固有の共通資源を最大限活用して、リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズムを構築する。
- ・圏域内の雄大な自然をゆっくり満喫できるプログラムを用意し、「森林の癒し、ストレスマネジメントの里」を実現し、国内外から周遊・体験・滞在するリピーターを増大させることで、持続的に発展する地域を形成する。 (別紙2)

■「広域連携 SDGs 未来都市」とは

- ・中長期を見通した持続可能なまちづくりに向けて、小規模な地方公共団体等が広域で連携して、スケールメリット等を活かしつつ、SDGs の理念に沿って地域活性化を目指す好事例を内閣府が「広域連携 SDGs 未来都市」として選定し、成功事例の普及を促進するため「広域連携 SDGs モデル事業」を支援するものです。
- ・内閣府より、事業費の3分の2の補助(上限1500万円)を受けて事業を実施します。

■特記事項

- ・広域連携 SDGs 未来都市に、県内の自治体が選定されるのは初になります。
- ・2024 年度選定の広域連携 SDGs 未来都市は、現時点では全国で1団体のみとなります。









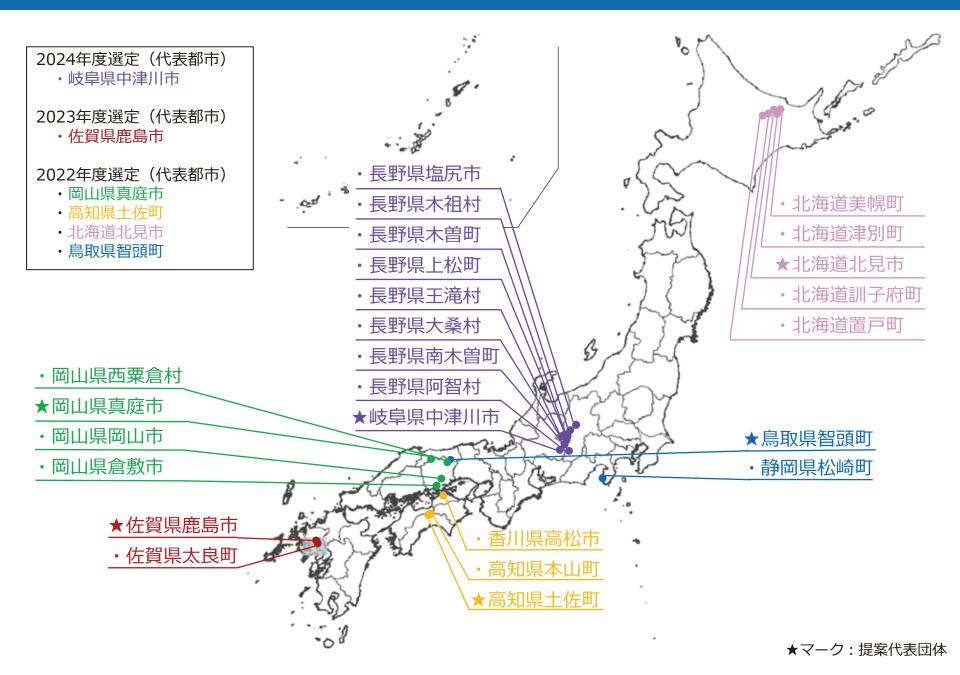


本事業の SDGs ゴール

お問い合わせ先

政策推進部 政策推進課 政策企画係 担当者:鎌田

電話:0573-66-1111 (内線332)



広域連携SDGs未来都市提案概要

【事業名】リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズム構築事業 ~森林の癒し ストレスマネジメントの里づくり~

【事業概要】

<u>地域固有の共通資源を最大限活用してリニア時代に備えた持続可能なスローツーリズム</u>を構築する。圏域内の雄大な自然をゆっくり満喫できるプログラムを用意し、「**森林の癒し、ストレスマネジメントの里**」を実現し、<u>国内外から周遊・体</u>験・滞在するリピーターを増大させることで、持続的に発展する地域を形成する。

【提案者】

岐阜県中津川市 長野県塩尻市、上松町、 南木曽町、木曽町、 木祖村、王滝村、 大桑村、阿智村

地域概要

岐阜県南東部と長野県南西部に位置し、総面積は約2,727km2、総人口は約16.9万人。古くから中山道や東山道の宿場が整備される交通の要衝として栄えるとともに、森林率84.4%の雄大な自然環境を有し、木曽檜をはじめとする木材の産出や岐阜県・愛知県の水源地として重要な役割を担っている。

課題·目標設定

共通資源の活用、観光データ収集・分析、観光を通じた森林活用



リニアの時間短縮効果を活かし、雄大な自然により心身の健康を 保持する「ストレスマネジメントの里」を実現。森林活用・保全による 里山整備や観光客・住民双方の環境・健康意識の増進を図る。





社会

12,8 15,2

事業により新たに創出される効果等

経済 ⇔ 社会

題

目

標

- ・交流人口、関係人口の創出・拡大
- 公共交通の維持

経済 ⇔ 環境

- ・スローツーリズム参加者数の増加
- ・里山整備の促進

経済

リニア時代に備えた

- 持続可能なスローツーリズム構築事業

~森林の癒し ストレスマネジメントの里づくり~

・エコ型のツーリ

環境 ⇔ 社会

- ・自然保護や環境意識/健康意識の向上
- ・エコ型のツーリズム推進によるCo2削減

環境

執行体制

構成2市3町4村で「中津川・塩尻・木曽・下伊那広域連携SDGs推進協議会」を設立。各市町村の観光担当部署と長野県木曽広域連合で広域観光部会を設置し、岐阜県と長野県をオブザーバーとして迎え、業務を執行。

多様なステークホルダーとの連携

岐阜県・長野県(推進協議会オブザーバー)、中津川市観光局、 木曽観光連盟、阿智昼神観光局、公共交通機関、東濃森林管理署、 木曽森林管理署、現地ガイド、通訳案内士、観光関連事業者、圏域住民

自律的好循環の具体化に 向けた事業の実施

- ・スケールメリットを活かして「森林(もり)の癒し ストレスマネジメントの里」づくりを行い、デジタル技術を活用して国内外に向けて発信するなど、健康保持や地域経済の発展等につながる「リニア時代に備えた持続可能なスローツーリズム構築事業」を行う。
- ・圏域内観光の目指す姿がより確かなものとなることで、民間の更なる再投資や圏域住民のSDGsへの気運の醸成に繋がる。